

# 日本におけるLGBTQ+に関する調査等一覧

2022.2.24 Ver.1.1  
 釜野さおり・岩本健良・平森大規（編）

| テーマ                                     | 報告書タイトル・論文タイトルなど  | 学会名、雑誌名   | リンク先（または添付ファイル名）  | 公表年             | ポイント・関連ページ・図表など  | 調査名   | 抽出方法、配布回収方法  | 調査対象  | 回答者数・回収率  | 調査年   | 調査主体  | 執筆者                             | 無作為抽出調査（※） |
|---|---|---|---|-----------------|--|---|--|---|---|---|---|---------------------------------|------------|
| 人口割合、施策に対する意識                           | 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート結果速報  |   | <a href="https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/結果速報20190425公表用.pdf">https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/結果速報20190425公表用.pdf</a>   | 2019年4月         | SOGI別人口割合、性的マイノリティにかんする施策・取り組みに対する意識   | 大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート               | 住民基本台帳からの無作為抽出、郵送法（ウェブ回収併用）  | 大阪市在住の18-59歳 15,000人  | 4285人（28.6%）                                      | 2019年1月   | 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（科学研究費補助金 JP16H03709、研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり）            |                                 | ※          |
| 人口割合、施策に対する意識                           | Preliminary Results from the "Survey on Diversity of Work and Life, and Coexistence among the Residents of Osaka City" Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies | Journal of Population Problems                                      | <a href="https://www.ipss.go.jp/projects/j/bunken/DATA/pdf/20760402.pdf">https://www.ipss.go.jp/projects/j/bunken/DATA/pdf/20760402.pdf</a>                                   | 2019年4月         | （上記の英語版）   | 大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート               | 住民基本台帳からの無作為抽出、郵送法（ウェブ回収併用）  | 大阪市在住の18-59歳 15,000人  | 4285人（28.6%）                                      | 2019年1月   | 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（科学研究費補助金 JP16H03709、研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり）            |                                 | ※          |
| 人口割合、さまざまな調査方法                          | 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート結果速報にかんするQ&A  |   | <a href="https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/20190425公表の速報(Q&amp;A).pdf">https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/20190425公表の速報(Q&amp;A).pdf</a>                             | 2019年5月         | 無作為抽出調査の意義、モニター調査との違い、名古屋市調査との違いなどの解説  | 大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート               | 住民基本台帳からの無作為抽出、郵送法（ウェブ回収併用）  | 大阪市在住の18-59歳 15,000人  | 4285人（28.6%）                                      | 2019年1月   | 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（科学研究費補助金 JP16H03709、研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり）            | Daiki Hiramori and Saori Kamano | ※          |
| LGBT、同性婚、同性子育て、施策への意識、性的指向の複数の指標による人口割合 | 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書（単純集計結果）」  |   | <a href="https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/*20191108大阪市民調査報告書(修正2).pdf">https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/*20191108大阪市民調査報告書(修正2).pdf</a>                           | 2019年11月        | 図表41から53   | 大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート               | 住民基本台帳からの無作為抽出、郵送法（ウェブ回収併用）  | 大阪市在住の18-59歳 15,000人  | 4285人（28.6%）                                      | 2019年1月   | 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（科学研究費補助金 JP16H03709、研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり）            |                                 | ※          |
| SOGIとメンタルヘルス、自殺企図・未遂経験                  | 大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス   | 「セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020」パネル展示・パネルセッション                   | <a href="https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/*20200111セクマイ医療福祉教育パネル.pdf">https://www.ipss.go.jp/projects/j/sogi/*20200111セクマイ医療福祉教育パネル.pdf</a>                             | 2020年1月         | シスジェンダー・異性愛者に比べ、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルおよびトランスジェンダーのメンタルヘルスは良くない傾向にあり、自殺企図・未遂経験割合も高いことが示された。いずれの差も、統計的に有意。   | 大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート               | 住民基本台帳からの無作為抽出、郵送法（ウェブ回収併用）  | 大阪市在住の18-59歳 15,000人  | 4285人（28.6%）                                      | 2019年1月   | 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（科学研究費補助金 JP16H03709、研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり）            |                                 | ※          |
| 性的指向と学歴、職業、賃金格差                         | Sexuality Stratification in Contemporary Japan: A Study in Sociology  | PhD dissertation, Department of Sociology, University of Washington | <a href="http://hdl.handle.net/1773/48558">http://hdl.handle.net/1773/48558</a>   | 2022年3月         | Figure 4.1. Sexual Orientation Identity and College Completion by Sex Assigned at Birth, Table 5.13. Summary of the Results of Sexual Orientation Identity and Occupation (Occupation, Employment Status, and Firm Size), Figure 6.1. Sexual Orientation Identity and Wage Rates by Sex Assigned at Birth, LGBT人口比率（日本の人口に占めるLGBTの比率）や自殺率の想定によって幅はあるが、LGBTの自殺・うつによる社会的損失の試算値（暫定）は1,988～5,521億円（うち、差別などLGBT固有の社会的困難によるものは994～4,186億円）となった（リンク先に図表あり）。 | 大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート               | 住民基本台帳からの無作為抽出、郵送法（ウェブ回収併用）  | 大阪市在住の18-59歳 15,000人  | 4285人（28.6%）                                      | 2019年1月   | 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（科学研究費補助金 JP16H03709、研究代表者 国立社会保障・人口問題研究所 釜野さおり）            | Daiki Hiramori                  | ※          |
| LGBTの自殺・うつによる社会的損失                      | 性的マイノリティの自殺・うつによる社会的損失の試算と非当事者の収入格差に関するサーベイ   | JILPTディスカッションバー   | <a href="https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2019/19-05.html">https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2019/19-05.html</a>   | 2019年3月         | 日本初の性的マイノリティにかんする意識・認識の調査。同性愛、同性愛、性別を変えること、に対する抵抗感、嫌悪感、当事者との接触、メディアでの見聞き、同性間の結婚の賛否や考え、教育や学校等、さまざまな角度から捉える。7割が以前は考えたこともなかったと回答。・自民党支持者に同性婚反対の割合が多かったが、半数には達していない。   | 性的マイノリティの自殺・うつによる社会的損失の試算と非当事者の収入格差に関するサーベイ | 住民基本台帳、層化二段無作為抽出法、訪問留置法（郵送、ウェブ回収併用）  | 全国、20-79歳、5,500人  | 有効回収数2632、有効回収率47.9%                              | 2019年6-7月   | セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究（科学研究費補助金、18H03652、研究代表者 広島修道大学 河口和也）                  |                                 | ※          |
| 意識、世論、2015-19年の変化                       | 性的マイノリティについての意識：第2回（2019年）全国調査（報告会配布資料）   |   | <a href="http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/2019chousa.pdf">/http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/2019chousa.pdf</a>  | 2020年11月        | 下記2015年調査と同じ項目を多数含めた調査。ほぼすべての項目で、2015年より肯定的・受容的な意見をもつ割合が高ことが示される。  | 第2回男女のあり方と社会意識に関する調査                        | 住民基本台帳、層化二段無作為抽出法、訪問留置法（郵送、ウェブ回収併用）  | 全国、20-79歳、5,500人  | 有効回収数2632、有効回収率47.9%                              | 2019年6-7月   | セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究（科学研究費補助金、18H03652、研究代表者 広島修道大学 河口和也）                  |                                 | ※          |
| 意識、世論                                   | 性的マイノリティについての意識：2015年全国調査   |   | <a href="http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/chousa2015.pdf">http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/chousa2015.pdf</a>   | 2016年6月         | 日本初の性的マイノリティにかんする意識・認識の調査。同性愛、同性愛、性別を変えること、に対する抵抗感、嫌悪感、当事者との接触、メディアでの見聞き、同性間の結婚の賛否や考え、教育や学校等、さまざまな角度から捉える。7割が以前は考えたこともなかったと回答。・自民党支持者に同性婚反対の割合が多かったが、半数には達していない。   | 男女のあり方と社会意識に関する調査                           | 住民基本台帳ベースの層化二段無作為抽出法、訪問留置法   | 全国、20-79歳、2600人   | 有効回収数1259、有効回収率48.4%                              | 2015年3月   | 日本におけるクィア・スタディーズの構築（科学研究費補助金 JP25283018、研究代表者 広島修道大学 河口和也）                            |                                 | ※          |
| 同性婚についての意識                              | 同性婚に関する意識調査（結果速報、報告書）   |   | <a href="https://www.marriageforall.jp/wp-content/uploads/2020/10/同性婚に関する意識調査報告書_公刊版.pdf">https://www.marriageforall.jp/wp-content/uploads/2020/10/同性婚に関する意識調査報告書_公刊版.pdf</a> | 2020年2月速報、5月報告書 | ・他者への信頼感が低い人や、人の本性を「悪」だと考える人に、同性婚 <反対> 割合多<br>・同性婚が実現した場合、自分にとって <困る> と答えた人は全体の3割<br>・パートナーシップ制度については、制度のある自治体に在住する回答者（約40%）に聞かれた方が多かった。   | 同性婚についての意識調査                                | インターネット調査会社に登録しているモニター   | 国内に在住する40-54歳の男女、55-69歳の男女の各375名（合計1500名）が回答するように設計   |   | 2019年12月  | 結婚の自由をすべての人に  | 石田仁・岩本健良・釜野さおり                  |            |
| 教育（小中高の教職員の意識と現場での取り組み）                 | 性的マイノリティに関する教職員意識調査報告書(短縮版、報告書)   |   | <a href="https://khri.or.jp/news/newsdetail_2023_01_30_post_43.html">https://khri.or.jp/news/newsdetail_2023_01_30_post_43.html</a>   | 2023年1月         | 京都府・大阪府内における小学校・中学校・高等学校の教職員の性的マイノリティに関する意識調査  | 性的マイノリティに関する教職員意識調査                         | 管理職宛に調査票5通送付、管理職、人権教育担当教職員、生徒指導担当教職員、養護教職員、採用年度の最も新しい教職員の5名に記入依頼。送付数京都府414校×5通=2070通、大阪府306校×5通=1530通、計3600通（回答者が直接郵送返送またはウェブ回答） | 京都市内の小学校161校中41、中学校72校中20（無作為抽出）、市外公立小（197）と公立中（96）、府内公立高60（市立10、府立50）、合計414校。大阪府は、大阪府・市内の人権教育研究団体に加盟する306校 | 京都701大阪783（有効回収率41.2%）                            | 2021年11月～2022年2月  | 公益財団法人 世界人権問題研究センタープロジェクトチーム4 性的マイノリティと人権、中京大学風間孝研究室協力                                | 風間孝、熊本理紗、水野英莉、堀江有里、釜野さおり        |            |
| 教育（大学教員の意識と大学での取り組み）                    | 大学教員の性的指向・性自認（SOGI）についての知識と態度に関する全国調査報告   | 社会科学研究所 /SHAKAIKAGAKU-KENKYU,42(2),1-31                             | <a href="http://id.nii.ac.jp/1217/00018606/">http://id.nii.ac.jp/1217/00018606/</a>   | 2022年3月         | 性的マイノリティに関する大学教員意識調査   | 大学教員を無作為抽出。各校の名簿を作成し、等間隔で抽出（抽出間隔90と91）      | 日本の大学に所属する専任教員（791校、1792人（632校に所属）、受け取り数1743人）   | 1743人中677人（回収率38.8%）  | 2021年5月-8月  | 大学における性的指向・性自認に関する取り組みを促進するモデル作成についての研究（科学研究費補助金、19K12619、研究代表者 中京大学 風間孝） | 風間 孝、釜野 さおり、北仲 千里、藤原 直子、林 夏生  |                                 |            |
| 教育（大学における施策）                            | 大学における性的指向・性自認（SOGI）に関する施策及び取り組みに関する全国調査報告  | /SHAKAIKAGAKU-KENKYU,41(2),181-220                                  | <a href="http://id.nii.ac.jp/1217/00018325/">http://id.nii.ac.jp/1217/00018325/</a>   | 2021年3月         | 大学における性的指向・性自認（SOGI）に関する施策及び取り組みに関する調査   | 全国の大学・短期大学の集解調査                             | 部署、キャリア支援担当部署、総務人事担当部署（3通）郵送（郵送で返送またはウェブ回答）  | 2319中626 有効回答   | 2020年6月-8月  | 大学における性的指向・性自認に関する取り組みを促進するモデル作成についての研究（科学研究費補助金、19K12619、研究代表者 中京大学 風間孝） | 風間 孝、北仲 千里、釜野 さおり、林 夏生、藤原 直子  |                                 |            |
| 同性カップルの生活と関係性                           | 同性カップルの生活と関係性の計量分析の試みロ—法律婚・事実婚との比較から—   | 第32回日本家族社会学会大会 2022年9月3日@日本女子大学                                     |   | 2022年9月         | 法律婚の男性と女性の家事頻度の差がもっとも顕著。収入差と家事分担の関連は、異性間でも同性間でもみられた。家事分担、影響力においては、男性どうし、女性どうしの違いは小さい   | カップル調査                                      | インターネット調査会社に登録しているモニター   | 配偶者・パートナーと週5日以上同居している人  | 法律婚男女、事実婚男女、同性カップル男女各515名                         | 2022年3月   | 香港と日本の同性パートナーシップの分析：家族研究とクィア・スタディーズの融合（科学研究費補助金、19H01571、研究代表者 法政大学 Khor, Y.T. Diana） | 釜野さおり、コウダイアナ、神谷悠介               |            |
| LGBTの出産・子育て                             | 日本における性的マイノリティの出産・子育てに関する実態把握に関する調査報告：2021年に実施したインターネット調査の結果から  | 大阪市立大学『人権問題研究』第19号, 2022, pp.55-87                                  | <a href="https://dliv03.media.osaka-cu.ac.jp/contents/osakacu/kiyo/24351016-19-55.pdf">https://dliv03.media.osaka-cu.ac.jp/contents/osakacu/kiyo/24351016-19-55.pdf</a>       | 2022年           | 出生時父はワカガ男はより多様なノイアンアイを持つ傾向が突出・子育てしている。パートナーと一緒に育てている72%、パートナーや精子・卵子提供者／協力者などを含めた数人で育てている11%、出産・子育てしている（妊娠含む）141名のうち、55%が第三者からの精子や卵子提供によって出産。出自や血の繋がりが、親のセクシュアリティなどの真実告知を行っている20%、話していない半数弱の65名。理由としては乳幼児であることが考えられ、年齢やタイミングに合わせて話す予定52%、予定がない8%（5名）、不妊治療の際などの病院の対応について不慣れや差別経験も目撃された   | 一般社団法人こどもまっぴのTwitter アカウトから協力依頼（インターネット調査）  |  | 2021年4-5  | 一般社団法人こどもまっぴ（東京を拠点としつつ全国的で性的マイノリティによる出産・子育て支援を行う） |   | 新々江草友、他   |                                 |            |
| 2 医療・看護                                 | 『LGBTの患者対応についての看護部長アンケート』報告書』   |   | <a href="https://researchmap.jp/sambe/資料公開?frame_id=498252">https://researchmap.jp/sambe/資料公開?frame_id=498252</a>   | 2019年           | 性の多様性に関する体制作りを知るため、看護部長を対象にアンケート調査   |   | 東京都、石川県、静岡県内の「病院」の看護部長に郵送  | 東京都、石川県、静岡県内の「病院」252から回答  |   |   | （科学研究費補助金『研究活動スタート支援』、課題名「医療機関における家族—性的指向と性自認を軸とする患者・三浦倫子看護師の相互行為）                    | 三浦倫子                            |            |

|                                     |  |  |          |   |  |   |   |  |                          |  |  |
|-------------------------------------|--|--|----------|---|--|---|---|--|--------------------------|--|--|
| 子ども・若者、自殺企図                         | 『LGBTQ子ども・若者調査2022』  | <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000031.000047512.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000031.000047512.html</a>  | 2022年10月 | 10代LGBTQの48%が自殺念慮、14%が自殺未遂を過去1年で経験。全国調査と比較し、高校生の不登校経験は10倍にも。しかし、9割超が教職員・保護者に安心して相談できていない。<br>LGBTは、小学校～思春期の頃に自分自身が多数派と異なることを大半が自覚する。しかし、小学校～高校まで男子5割、女子3割は誰にも相談できなかった。学校において男子集団のほがしめや差別への恐怖が強い。“カミングアウト”するときに選ぶ相手の大半は同級生(6～7割)で、学校の先生や親など「大人」を選ぶ割合は低い。性別に違和感を持つトラン   | LGBTQ子ども・若者調査2022  | S N S等インターネットで実施  | LGBTQユース(12～34歳)  | 有効回答2623   | 2022年9月                  | 認定NPO法人ReBit                               |  |
| 子ども                                 | LGBTの学校生活に関する実態調査(2013) 結果報告書  | <a href="https://jimdo-storage.global.ssl.fastly.net/file/7cb85d4e-5fa0-4e43-8217-1750d7db3fa1/LGBTの学校生活に関する実態調査(2013) 結果報告書.nif">https://jimdo-storage.global.ssl.fastly.net/file/7cb85d4e-5fa0-4e43-8217-1750d7db3fa1/LGBTの学校生活に関する実態調査(2013) 結果報告書.nif</a>  | 2014年4月  | 児童への性教育と職員研修の方法・内容・プログラム・実施理由・課題、施設の今後のあり方(ハード面、社会的養育ビジョンに関して)、性的マイノリティ児童の受け入れ状況、対応事例   | LGBT学校生活実態調査2013   | ウェブサイト、ツイッター、フェイスブック、また各地のLGBT団体等にもメールリスト等で告知・協力依頼  | 以下の3つの条件すべてに当てはまる者を対象とした。<br>1) LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー・性同一性障害など)当事者、およびそうかもしれないと思っている             | 有効回答609  | 2013年10月 - 12月           | いのちリスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン                    | 遠藤まめた  |
| 児童養護施設の子ども                          | 「児童養護施設における性的マイノリティ(LGBT)に関するヒアリング調査」報告書   | <a href="https://rainbowfostercare.jimdofree.com/news-report/児童養護施設におけるigbt児童調査/">https://rainbowfostercare.jimdofree.com/news-report/児童養護施設におけるigbt児童調査/</a>  | 2018年9月  | 児童養護施設における性的マイノリティ(LGBT)に関する調査  | 児童養護施設・施設職員  | 「全国児童養護施設一覧」掲載の全601施設への郵送調査で協力を得られた施設   | 児童養護施設・施設職員   | 35施設   | 2017年8月～2018年5月          | レインボーフォスターケア                               | レインボーフォスターケア調査研究部門ヒアリングチーム(坂間多加志、白井千晶、藤めぐみ、南和行、渡辺大輔) |
| 児童養護施設の子ども                          | 児童養護施設におけるLGBT児童調査報告書(詳細版・ダイジェスト版)   | <a href="https://rainbowfostercare.jimdofree.com/news-report/児童養護施設におけるigbt児童調査/">https://rainbowfostercare.jimdofree.com/news-report/児童養護施設におけるigbt児童調査/</a>  | 2017年10月 | 居住環境(寝室、衣服、入浴)、児童への性教育の内容、施設職員への性的マイノリティ研修、性的マイノリティと思われる児童の有無・内容・そう気づいたきっかけ   | 児童養護施設における性的マイノリティ(LGBT)児童の対応に関する調査                                      | 「全国児童養護施設一覧」掲載の全601施設に郵送調査  | 児童養護施設・施設職員   | 郵送調査220施設(回収率36.6%)  | 2016年11月                 | レインボーフォスターケア                               | 藤めぐみ、岩本健良、白井千晶、渡辺大輔                                  |
| 児童養護施設の子ども                          | データを読む「児童養護施設における性的マイノリティ(LGBT)児童の対応に関する調査」(【特集】子どもに関わるすべてのおとなに必要な性の理解と取り組み)   | 季刊セクシュアリティ 83: 82-93   | 2017年10月 | 性的マイノリティと思われる児童の有無・内訳、そう気づいたきっかけ、施設での対応、児童への性教育の内容、施設職員への性的マイノリティ研修   | 児童養護施設における性的マイノリティ(LGBT)児童の対応に関する調査                                      | 「全国児童養護施設一覧」掲載の全601施設に郵送調査  | 児童養護施設・施設職員   | 郵送調査220施設(回収率36.6%)  | 2016年11月                 | レインボーフォスターケア                               | 藤めぐみ、岩本健良、白井千晶、渡辺大輔                                  |
| 性的マイノリティ内部での格差(仕事・職場環境に関する事柄を中心に)   | 職場のLGBT白書——「やるべき事は、まだまだある～深刻なハラスメントと変化の兆し～」アンケート調査 nijj VOICE 2018, 2019, 2020に寄せられた7,162名の声から                                 | <a href="https://nijbridge.jp/wp-content/uploads/2021/12/nijjVOICE_E_WP.pdf">https://nijbridge.jp/wp-content/uploads/2021/12/nijjVOICE_E_WP.pdf</a>  | 2021年12月 | Executive Summary (p.8-9) 2018年、2019年、2020年と3年連続で行った調査データを用いて、3年間の「経年変化」を捉える分析と、3年分の「統合データ」を利用した通常よりも詳細なSOGI別の分析を行い、性的マイノリティの職場環境や生活の現状をまとめている。   | LGBTと職場環境に関するWebアンケート調査“nijj VOICE”～LGBTも働きやすい職場づくり、生きやすい社会づくりのための『声』集め～ | ウェブサイト、Twitter、Facebook、Instagram、講演会、既存の虹色ダイバーシティのクライアントへのメールマガジン、過去の調査の回答者へのメール、LinkedIn等を通して周知 | 日本の職場で働いた経験のある人   | 総有効回答数6,711  | 2018、2019、2020(6/1-7/16) | 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ                          | 村木真紀・平森大規・三上純・山脇佳                                    |
| 日本におけるアロマンティック/アセクシュアル・スベクトラムの状況    | Aro/Ace調査2020 調査結果報告書  | <a href="https://asloop.jimdofree.com/arow-a-ce調査/調査結果/2020年度/">https://asloop.jimdofree.com/arow-a-ce調査/調査結果/2020年度/</a>  | 2021年12月 | 調査概要のスライド資料( <a href="https://drive.google.com/file/d/100E4HllosjvYwWlU_J25hiESwU5yDZT/view">https://drive.google.com/file/d/100E4HllosjvYwWlU_J25hiESwU5yDZT/view</a> )に調査の要点をまとめた「まとめ」(p.77～80)の記載あり  | アロマンティック/アセクシュアル・スベクトラム調査2020  | Twitter、Aro/Ace調査実行委員会のウェブサイト、当事者LINEグループ等を通して周知  | (1) アロマンティック/アセクシュアル・スベクトラムを自認している、またはそれに近い、そうかもしれないと思っている方、(2) 日本語の読み書きをする方(国籍、居住地は問わない)、(3) 年齢が回答時13歳以上の方 | 有効回答数1,685   | 2020年6月                  | As Loop (アズループ)                            | As Loop (アズループ)                                      |
| 性的マイノリティ当事者の状況(カミングアウト、ストレス、家族状況など) | NHK当事者2600人調査  | <a href="https://www.nhk.or.jp/d-navi/link/lgbt/">https://www.nhk.or.jp/d-navi/link/lgbt/</a>  | 2015年12月 | 47都道府県から回答あり、カミングアウト人数個人差あり、職場家族少ない、ストレスによる健康への影響の近く4割、4割台パートナーあり、半数は同居、子供あり6%、証明書申請希望8割  | セルフアンケート(オープン型)ウェブ調査 ※一部郵送とFAXで返却  |   | LGBTを含む性的マイノリティ当事者  | 有効回答2600   | 2015年10月                 | NFRJ.jp LGBT法連合会協力                         | 岩本健良・釜野さおり 分析担当                                      |
| 同性愛男性と異性愛男性のウェルビーイングの比較             | Differences in Determinants of Subjective Well-Being by Sexual Orientation : A Comparison of Heterosexual and Gay Men in Japan | <a href="https://senshu-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&amp;item_id=12583">https://senshu-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&amp;item_id=12583</a>  | 2021年12月 | It is difficult for sexual minorities to establish intimate relationships due to the concealment of their sexual orientation, and as a result, it is difficult for them to obtain social support. LB women had higher K6 score than heterosexual women (mental health poorer). The percentage of lesbian and bisexual women who experienced bullying and harassment was higher than that of heterosexual women. | インターネット調査会社に登録しているモニター   |   | 日本在住の異性愛男性および同性愛男性  | 1,851 異性愛男性<br>690 同性愛男性   | 2020年1月                  |  | Komorita Tatsuo                                      |
| 同・両性愛女性と異性愛女性のメンタルヘルスの比較            | An Online Survey on the Mental Health of Lesbian and Bisexual Women in Japan   | <a href="https://senshu-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&amp;item_id=12584">https://senshu-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&amp;item_id=12584</a>  | 2021年12月 |   | インターネット調査会社に登録しているモニター   |   | 20～69歳の異性愛、両性愛、同性愛女性、日本在住(学生、日本国籍でない人除外)  | 1,936レズビアンとバイセクシュアル女性、927 異性愛女性  | 2021年12月                 |  | Komorita Tatsuo                                      |
| 職場の環境・労働者の経験                        | 労働者アンケート   | <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/000673032.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/000673032.pdf</a>  | 2020年3月  | p.216～調査結果のまとめ(SOGIに関する認知、職場でのカミングアウト、職場での理解・困りごと・取り組み・施策希望、就活困りごと・転職状況など)  | 労働者アンケート   | インターネット調査会社に登録しているモニター  | 約3,000回収目標のうち、性的マイノリティ1000回答を得ることを目指した  | 4,884人(レズビアン419人、ゲイ464人、バイセクシュアル463人、トランスジェンダー301人、その他の当事者463人)  | 2019年                    | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング                         |  |
| 企業における取り組み                          | 企業アンケート  | <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/000673032.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/000673032.pdf</a>  | 2020年3月  | p.216～調査結果のまとめ(SOGIに関する認知課題、当事者の認知相談対応、取り組み実施有無と内容、実施しない理由など)   | 企業アンケート  | 郵送法   | 従業員50人以上、かつ農林水産業、公務を除く10000社  | 有効回答数2,388   | 2019年                    | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング                         |  |
| 民間企業労働者の意識と実態                       | LGBTに関する職場の意識調査～日本初となる非当事者を中心に実施したLGBT関連の職場意識調査～   | <a href="https://www.ituc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20160825.pdf">https://www.ituc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20160825.pdf</a><br><a href="https://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/sagyouinnkai/38-lgbtq/LGBTQ-SOGIE_jichitaitaisakucolor2203.pdf">https://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/sagyouinnkai/38-lgbtq/LGBTQ-SOGIE_jichitaitaisakucolor2203.pdf</a> | 2016年8月  | 回答者のセクシュアリティ分類、「LGBT」という言葉の認知・イメージ、職場でカミングアウトした/された経験、「LGBT」に関するハラスメント、職場でLGBTへの配慮が課題になったことの有無、配慮措置・法整備の必要性   | LGBTに関する職場の意識調査  | インターネット調査会社に登録しているモニター  | 全国の20歳～59歳の民間企業勤務の男女  | 1,000名(戸籍上の男女各500名)  | 2016年6月30日～7月4日          | 日本労働組合総連合会(連合)                             |  |
| 地方自治体職員のハラスメント経験                    | 「LGBTQ+/SOGIE自治体政策」(p.113-186が調査報告書)   | <a href="https://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/sagyouinnkai/38-lgbtq/LGBTQ-SOGIE_jichitaitaisakucolor2203.pdf">https://www.jichiro.gr.jp/jichiken_kako/sagyouinnkai/38-lgbtq/LGBTQ-SOGIE_jichitaitaisakucolor2203.pdf</a>  | 2022年3月  | ジェンダーハラスメント経験、SOGIハラスメント経験、業務でのLGBTQ+への対応経験・対応能力、法や指針への違反認識と支援策   | 働きやすさと職場の多様性に関するアンケート調査  |   | 全国の自治労組合員65,000人  | 有効回答数19,029人   | 2021年4～6月                | 第38年次自治研作業委員会                              |  |
| 地方自治体職員のハラスメント経験                    | 「働きやすさと職場の多様性に関するアンケート調査」結果の概要   | 月刊自治研 63(9): 13-16   | 2021年9月  | 自分がLGBTQ+に該当と答えた人は6.6%。ジェンダーハラスメント経験したLGBTQ+は38.9%で、女性(21.3%)の約2倍。セクハラも女性の約2倍。SOGIハラスメントを経験したLGBTQ+は7.9%で、他の人(0.8%)の約10倍。業務でLGBTQ+に対応した経験者は13.9%。   | 働きやすさと職場の多様性に関するアンケート調査  |   | 全国の自治労組合員65,000人  | 有効回答数19,029人   | 2021年4～6月                | 第38年次自治研作業委員会                              | 岩本健良   |
| 職場でのトランスジェンダーのトイレ利用に関する意識と実態        | オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査報告書(公開用資料)   | <a href="http://iwamoto.w3.kanazawa-u.ac.jp/allgender.html">http://iwamoto.w3.kanazawa-u.ac.jp/allgender.html</a>  | 2019年5月  | トランスジェンダーの割合、「トランスジェンダー」と「シジェンダー」の就労状況・トイレの利用状況、シジェンダーのトランスジェンダーに対する意識  | オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査   | 調査会社の登録モニター、およびSNSやLGBT団体等によるトランスジェンダーへの告知  | オフィスで働く18～59歳   | 事前調査：モニター調査30,000人 オープン調査215人、本調査有効回答：シジェンダー824人、トランスジェンダー299人<br>事前調査：モニター調査30,000人 オープン調査215人、本調査有効回答：シジェンダー824人、トランスジェンダー299人 | 2017年                    | オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会(金沢大学、コマニー、LIXIL) | 岩本健良・高橋未樹子・日野晶子                                      |
| 職場でのトランスジェンダーのトイレ利用に関する意識と実態        | トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態  | GID(性同一性障害)学会雑誌 12(1): 69-76   | 2019年12月 | 職場での性別について希望と実態の不一致は42.3%で特にXジェンダーに多い。希望する種類のトイレ利用ができない人は38.8%、自認の性別のトイレ利用は16.1%にとどまる。  | オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査   | 調査会社の登録モニター、およびSNSやLGBT団体等によるトランスジェンダーへの告知  | オフィスで働く18～59歳   | 事前調査：モニター調査30,000人 オープン調査215人、本調査有効回答：シジェンダー824人、トランスジェンダー299人   | 2017年                    | オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会(金沢大学、コマニー、LIXIL) | 岩本健良、高橋未樹子、日野晶子、大出摩紀、小池由紀                            |
| 職場でのトランスジェンダーのトイレ利用に関する意識と実態        | トランスジェンダーの職場環境、トイレ利用に関する意識と実態  | 「セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020」パネル展示・パネルセッション<br><a href="https://queertaikai2020.wixsite.com/toppage/blank">https://queertaikai2020.wixsite.com/toppage/blank</a>   | 2020年1月  | 回答者の職場での性別(希望と実態の一致度)、オフィスのトイレ利用における希望と実態の一致度、「自認する性別」のトイレ利用へのシジェンダーの抵抗感、研修等の実施によるシジェンダーの意識の違い(自認する性別のトイレ利用に関して)  | オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査   | 調査会社の登録モニター、およびSNSやLGBT団体等によるトランスジェンダーへの告知  | オフィスで働く18～59歳   | 事前調査：モニター調査30,000人 オープン調査215人、本調査有効回答：シジェンダー824人、トランスジェンダー299人   | 2017年                    | オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会(金沢大学、コマニー、LIXIL) | 岩本健良、高橋未樹子、日野晶子                                      |

|            |  |   |          |   |                                     |                     |                             |                  |                  |                       |   |
|------------|--|---|----------|---|-------------------------------------|---------------------|-----------------------------|------------------|------------------|-----------------------|---|
| <自治体> 埼玉県  | 埼玉県多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査報告書                    | <a href="https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2020/0219-02.html">https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2020/0219-02.html</a>   | 2021年2月  | LGBTQとそれ以外での精神的に追い込まれた経験の比較あり（LGBTQの方がよくない状況にある）、直面する課題、悩みの内容、心の状態、ハラスメント被害経験、国自治体を取り組むべきことなどの集計結果あり(概要版) | 埼玉県 多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査           | 住民基本台帳に基づく層化二段無作為方式 | 埼玉県内に住む満18歳以上64歳以下の方15,000人 | 回答者数5,606人       | 2020年9月11日～10月4日 | 埼玉県県民生活部人権推進課         | ※ |
| <自治体> 名古屋市 | 「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別にかかわる市民意識調査（調査結果報告書）」 | <a href="https://www.city.nagoya.jp/sports/shimin/cmsfiles/contents/0000112/112536/30hokokusho.pdf">https://www.city.nagoya.jp/sports/shimin/cmsfiles/contents/0000112/112536/30hokokusho.pdf</a> | 2018年12月 | 性的少数者に関する意識と認知度、周囲にいるか、啓発支援、情報源、性的少数者か否か、悩み事困りごと等   | 性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別にかかわる市民意識調査 | 住民基本台帳から無作為抽出、郵送法   | 名古屋市内に居住する18歳以上             | 有効回答数4,655、46.6% | 2018年7月          | 名古屋市総務局総合調整部男女平等参画推進室 | ※ |

|   |   |   |                      |   |  |  |  |  |  |  |                   |
|---|---|---|----------------------|---|--|--|--|--|--|--|-------------------|
| 全般（日本の性的マイノリティに関する調査研究データをインフラファックスの形で紹介するウェブサイト） | NIJI BRIDGE: Bridging the gaps for diversity and inclusion                | <a href="https://nijibridge.jp/data/">https://nijibridge.jp/data/</a>   |                      |   |  |  |  |  |  |  | 認定NPO法人 虹色ダイバーシティ |
| 全般（宝塚大学日高庸晴先生が実施してきた数々の調査結果への入口）                  | 日高 庸晴 Yasuharu Hidaka のホームページ   | <a href="https://www.health-issue.jp/">https://www.health-issue.jp/</a>   |                      |   |  |  |  |  |  |  |                   |
| 全般（性的指向と性自認の人口学 1）                                | 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（科学研究費補助金 JP16H03709、研究代表者 釜野さおり）のプロジェクト紹介ページ   | <a href="https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/index.asp">https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/index.asp</a>   |                      |   |  |  |  |  |  |  |                   |
| 全般（性的指向と性自認の人口学 2）                                | 性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施（科学研究費補助金 JP21H04407、研究代表者 釜野さおり）のプロジェクト紹介ページ | <a href="https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/index.asp">https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/index.asp</a>   |                      |   |  |  |  |  |  |  |                   |
| ジェンダー統計とSOGI                                      | 社会調査にS O G I項目を含める—Why & How—   | <a href="https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/sidai/pdf/wg07_4.pdf">https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/sidai/pdf/wg07_4.pdf</a> | 2022年6月24日（資料更新9月1日） | 内閣府のWGでの報告資料の更新版。ジェンダー統計の充実には、S O G Iも同時に含めることが重要だと主張。              |  |  |  |  |  |  | 釜野さおり             |
| ジェンダー統計とSOGI                                      | 性別欄とジェンダー統計をめぐる動向と課題  | <a href="https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/sidai/pdf/wg07_3.pdf">https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/sidai/pdf/wg07_3.pdf</a> | 2022年5月20日（8月31日改訂）  | 内閣府のWGでの報告資料の更新版。多数の実例をもとに、性的マイノリティの人権保障とジェンダー統計の維持充実は両立可能であることを示す。 |  |  |  |  |  |  | 岩本健良              |

（注）  
\* この一覧は、網羅的なものではありません。引き続き更新していきます。  
\*\* LGBTQ+が中心のテーマではない調査、企業主体による調査は含んでいません。

|          |           |       |                            |  |
|----------|-----------|-------|----------------------------|--|
| 作成者      | Daiki     | 平森大規  | 法政大学グローバル教養学部 助教           | 連絡先  |
| HIRAMORI | Saori     | 釜野さおり | 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 第2室長 | <a href="mailto:daiki.hiramori.43@hosei.ac.jp">daiki.hiramori.43@hosei.ac.jp</a> |
| KAMANO   | Takeyoshi | 岩本健良  | 金沢大学人文学類 准教授               | <a href="mailto:s-kamano@ipss.go.jp">s-kamano@ipss.go.jp</a>                     |
| IWAMOTO  |           |       |                            | <a href="mailto:iwamot@staff.kanazawa-u.ac.jp">iwamot@staff.kanazawa-u.ac.jp</a> |

© 2023 KAMANO Saori, IWAMOTO Takeyoshi, HIRAMORI Daiki